

13	豊橋	牟呂中学校	ヨシダ ミズホ 名前 吉田 瑞穂
分科会番号	16	分科会名	教育条件整備

ICTを活用した誰もが安心できる居場所づくりに向けた教育条件整備

1 はじめに

文部科学省は、学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る中で、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用し、情報収集能力を育成することを求めている。また、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、各教科等を通して育成を図ることが求められている。

GIGAスクール構想の推進により、全国の小中学校では児童生徒一人1台端末や高速ネットワークなどICTを活用するための基盤整備が進み、教育環境は大きく変化した。しかし、ICT機器の整備は進んだ一方で、授業における活用状況や教員の指導力、学校間の取り組みには依然として差が見られ、ICTを活用した教育の質の向上や児童生徒一人一人の学びの充実につなげるための教育条件整備が課題となっている。また、豊橋市においては、外国籍児童生徒や日本語指導を必要とする児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒、不登校傾向にある児童生徒など、支援や配慮を必要とする子どもが増加している。それぞれの児童生徒が安心して学び、学校とのつながりを維持しながら、自分らしく成長していくためには、一人一人の状況に応じた学習支援やコミュニケーション支援を可能にするICTの活用が求められている。

一方で、その効果を十分に発揮するためには、端末やネットワークなどの環境整備だけでなく、ICT支援員の配置や教員研修の充実、校内支援体制の構築など、人材・組織・運用を含めた教育条件整備が不可欠である。ICTの活用は単なる学習ツールではなく、多様な背景をもつ児童生徒が安心して学び、他者とつながり、自分の居場所を実感できる学校づくりを支える重要な手段となる。

そこで、本研究では、豊橋市の教育実態を踏まえ、ICTを活用した「誰もが安心できる居場所づくり」を実現するために必要な教育条件整備について、中学校での実践や現状分析をもとに検討し、今後求められる教育条件整備のあり方について提案したい。

2 豊橋市の現状

(1) ICT支援員の現状

現在、豊橋市内には、74校の小中学校があり、市内全小中学校のタブレット機器の故障や修理、ICTを活用した授業支援に対応するために、GIGAサポートセンターが設置されている。GIGAサポートセンターには、4名のICT支援員が配置されている。国の配置基準が4校に1名であることと比べると、大きく不足している現状がある。GIGAサポートセンターの支援員から話を聞くと、「授業支援なども協力していきたいが、今の人数では修理やトラブル対応で手いっぱいではなかなか授業支援まで手が回らない現状がある」とのことであった。配置基準と比べて、大きく人員が不足していることにより、文部科学省が位置づけるICT支援員の定義である「学校におけるICT機器やソフトウェアの活用を、教員や児童生徒に対して技術面・運用面から支援する専門スタッフ」としての活用が難しい現状があることがわかる。苦しい状況の中、実際に小学1年生を中心に、巡回指導を行っている学校もある。実際に巡回指導が行われている学校では、タブレットの立ち上げ作業や使い方の基礎等の初期支援を行っている。初期支援にICT支援員を活用した小学校からは、「初めてタブレットを使う児童にとってとても心強かった」、「担任一人では支援しきれない部分をICT支援員が入ってくれたことでスムーズに指導を行えた」というように巡回指導に対して効果的だと感じている声がある。

市内全小中学校に行った「ICTに関するトラブル発生時の対応」に関する調査では、ICTに関するトラブル発生時に、誰がどのように対応するのかを調査した。調査結果によると、トラブルが起きた際に83%の教員が「各学校の学習情報主任に聞く」と答え、「GIGAサポートセンターに連絡する」と答えた教員はわずか19%にとどまっている【資料1】。理由としては、「情報主任は職場にいたので聞きやすい」「ICTに苦手意識があるため相談

する機会が多くなる。そのため、この程度のことで支援員に相談してよいのか迷い、連絡をためらってしまうことがある」「ICT支援員が定期的に巡回する体制ではないため、トラブルが生じるたびに連絡を取る必要があり、手間が生じている」との声があがっている。ICT支援員が不足していることにより、ICTを活用するために多大な労力と不安が多くの学校現場にのしかかっている。

これらのことから、ICTの活用において、機器の準備やトラブル対応に大きな負担感をもっていることや、ICTを活用した子どもたちへの支援を十分に行うことができていないことがわかった。また、ICT支援員が授業支援を行うことで、教員、児童生徒の困り感を解消することができていることもわかった。

教員、児童生徒の抱えるこれらの困り感を解消していくためには、ICT支援員の人的配置が充実されるとともに、各校を巡回指導することが有効であり、ICTの更なる活用につながっていくことがわかる。

【資料1】ICTに関することで困ったときの対応について（2026・豊教組調査）

	学習情報主任に聞く	自分で調べる	GIGA サポートセンターに連絡する	それぞれのアプリのヘルプに連絡する
人数	1215 人	881 人	271 人	32 人
割合	<u>83%</u>	60%	<u>19%</u>	2%

（2）不登校の児童生徒の現状

豊橋市の小中学校全体では、1400人程度不登校児童生徒が計上されている。ここ数年で小学校の不登校率は約3%、中学校の不登校率は約8%となっており、不登校児童生徒数が高止まりしている実情がある【資料2】。不登校の理由も「発達特性に関するもの」「友人関係」「家庭環境」等、多様化している。不登校数の増加、理由の多様化に伴い、授業の受け方や学校とのかわり方も多様化し、一人一人の児童生徒の特性に合った対応を考えていくことが必要である。ICTを活用した特別な教育的支援を必要とする児童生徒数も今後増えていくことが予想される。だからこそ、ICTを活用したコミュニケーション支援を充実させていくことが重要である。

【資料2】不登校児童生徒数の推移（校長会議資料（R8.6）を基に作成）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	不登校児童数	小学校不登校率	不登校生徒数	中学校不登校率
R2	13	18	23	32	56	64	121	183	171	206	1	475	4.63
R3	12	27	32	42	50	73	161	198	195	236	1.15	554	5.33
R4	19	26	41	57	77	89	190	274	239	309	1.6	703	6.7
R5	50	65	64	86	139	113	222	319	332	517	2.6	873	8.5
R6	48	71	88	98	121	173	208	301	287	599	3.1	796	7.7
R7	57	79	95	113	140	146	220	294	292	630	3.4	806	8
うち外国人	23	22	22	21	28	21	29	46	37	137	11.2	112	17

（3）外国籍児童生徒数の現状

豊橋市の小中学校には、ほぼ全ての学校に外国籍児童生徒が在籍している【資料3】。外国籍児童生徒数の増加、多言語化の影響もあり、支援体制が追いついていない。そのような実情から、外国籍児童生徒も日本語がわからないため、授業がわからなかったり、交友関係を広げることができなかったり、困り感を抱いている子も多い。そのような現状から、翻訳機能アプリ等のICT機器を活用することで、外国籍児童生徒を支援する

【資料3】外国籍児童生徒の人数とその学校数について（2026 豊教組調査）

外国籍児童生徒数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人～
上記の学校数	8校	30校	11校	14校	8校	3校

【外国籍児童生徒が在籍する学校数】
47校 → 61校 → 66校
(24年度) (25年度) (26年度)

ことができ、困り感の軽減につながる。

これらの豊橋市の課題に対し、ICTを活用した支援を試みてきた。以下では、外国籍児童生徒支援と不登校支援の二つの事例を通して、ICTがどのように「安心できる居場所づくり」に有効であるかを検討する。

3 学校における事例と成果について

(1) 学習タブレットのアプリを使用した翻訳機能アプリによる支援

① 【事例Ⅰ-1】

生徒Aは、日本語に苦手意識のある外国籍の生徒である。友達や教員と関わる時にも、日本語の自信のなさから、「はい」や「いいえ」でしか答えることができず、言葉を発することがほとんどない。授業内においても、日本語での指示を理解することが困難であり、問題や振り返りの記入にとりかかることが難しい。また、わからない部分を自分から聞くことができないため、教師の支援を必要とすることが多い。一方で、教師による個別の指導を受ければ、板書されていることを視写するなど、授業に取り組みたいという前向きさは抱いている。そこで、生徒Aが安心して取り組むことができるようにするために、翻訳機能アプリを使って学習や活動内容の把握と振り返りの入力を行うようにした。

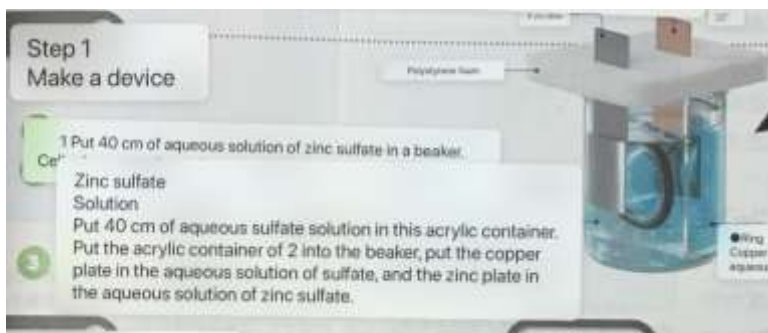
翻訳機能アプリを活用して教科書の文章を生徒Aの母国語に変換する支援【資料4】を行うことで、それまで一斉授業の中では理解できずに、学習に前向きに取り組むことができなかった生徒Aが、熱心に教科書の内容を読み取る姿が見られた。また、学習の振り返りでは「自分は今後、何を燃料とした車に乗りたいか」を考えた。振り返りの発問を翻訳したことで、前時では振り返りに取り組むことができなかった生徒Aが、一人で振り返りを入力することができた。

次の単元でも、翻訳機能アプリを活用した。ここでは、化学分野全体の振り返りを行ったが、教師や周りの生徒が生徒Aと指示内容を確認したり、生徒Aの困り感を聞き取ったりした。翻訳機能アプリを活用し、周りの生徒と協力して学習に取り組めるようになったことで学習内容を理解し、振り返りの言葉を考える生徒Aの姿を見ることができた。

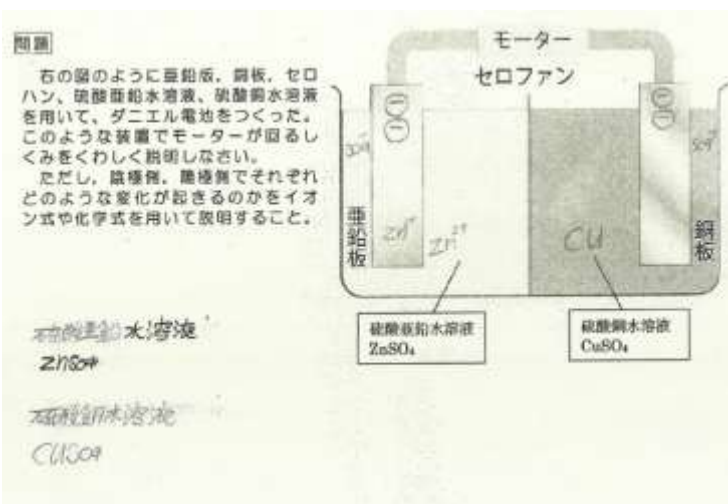
前時までのワークシートの記述【資料5】と比較すると文章量が増え、学習内容を踏まえた記述となっていることがわかる【資料6】。振り返りを書いている生徒Aに「翻訳機能アプリを活用した方がわかりやすいですか」と尋ねると「はい」と答え、学習内容を以前よりも理解できていたことがわかる。

翻訳機能アプリを活用する前は、学習や活動の内容を理解できず、ワークシートや振り返りを書くことも困難であった生徒Aだが、翻訳機能アプリを活用したことにより、やるべきことを理解し、自信をもって学習に取り組む姿を見ることができた。

【資料4】 翻訳アプリを使用した教科書資料



【資料5】 翻訳アプリ使用前の生徒Aのワークシートの記述



【資料6】 翻訳アプリ使用後の生徒Aの振り返り

ふりかえり
酸性やアルカリ性の水溶液の性質を調べてみたのがた
です。また色が変化するのを見たのがたです。またやりた。

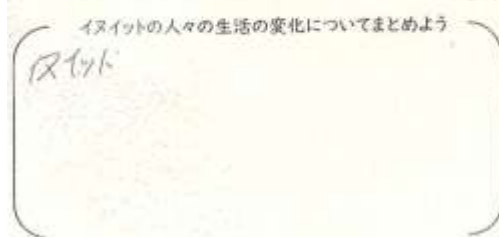
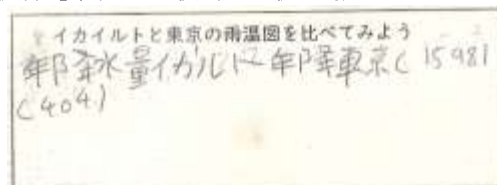
② 【事例Ⅰ-2】

生徒Bは、来日して1年程度であり、日本語での聞き取りや会話が十分ではない生徒である。そのため、授業において学習内容の理解に支援を必要としている。一方で、日常生活においては、友達や教員に身振り手振りを交えてコミュニケーションを図ろうとする一面が見られる。話し合い活動でもコミュニケーションを自分からとろうとするが言葉の壁があり、自分の言いたいことがうまく友達に伝わらずに、会話を諦めてしまう場面があった。生徒Bに話を聞くと、「自分が話していることが合っているのか不安で、授業ではあまり友達と話せない」と話すなど、言語の壁が不安で、授業での友達との関わりに困り感をもつ様子が見られた。

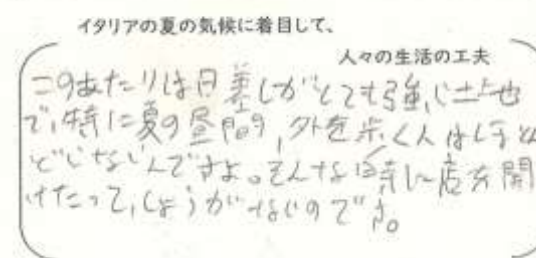
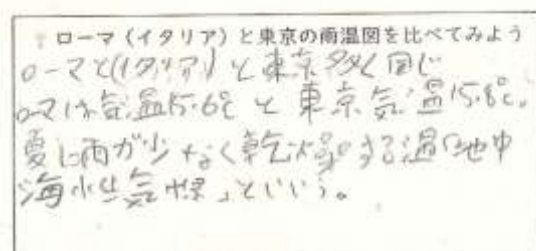
生徒Bは、社会科の授業で、世界の気候について学び、雨温図を用いて、友達に気候の違いについて説明する学習課題に取り組んだ。教科担任が雨温図の読み取りができていないか確認すると、日本語での指示の内容がわからず、手が止まってしまっていた。生徒Bに声をかけると「日本語が難しくて、何を書いたらよいかかわからなくて心配」と答えた。そこで、教科担任がタブレットの翻訳機能アプリを使って、教科書の読み取りや、発問を翻訳してみるように促した。そうすることで、翻訳機能アプリを使用する前【資料7】よりもやるべきことを理解できて、問題にとりかかり、学習課題に取り組むことができた

【資料8】。また、別の時間に問題に取り組んでいた生徒Bに前時と同様に翻訳機能アプリを使うように声をかけると、翻訳機能アプリを用いて友達に質問をする姿が見られた。友達と雨温図の読み取りのまとめに取り組む中で、「教えてくれてありがとう」とうれしそうに話す姿も見られた。翻訳機能アプリを使用するようになってしばらくたつと、生徒Bから「アプリを使わなくてもいいですか」と質問があった。理由を聞くと、「アプリを使わなくても、休み時間に友達と話すことが増えた。少しわかる言葉も増えたと、わからない言葉のときだけアプリを使いたい」と答えが返ってきた。翻訳機能アプリを活用してコミュニケーションをとったことで、安心して友達と関わることができ、アプリに頼るだけでなく、自分自身もできるだけ日本語を使って、学習をしていきたいという意識の変化が生じた瞬間だった。また、同じ班の生徒から「もしわからないようだったら、僕らも翻訳機能アプリを使って、教えてもいいですか」と質問があった。翻訳機能アプリを活用してみたことにより、周りの生徒も自分でも翻訳機能アプリが使えるのではないかと考え、翻訳機能アプリを活用してすすんで生徒Bに話しかける姿が見られた。生徒Bははじめ、自分から話しかけたり、学習課題に取り組んだりすることが難しいと考えていたが、友達と関わっていくうちに、「翻訳機能アプリをなるべく使用せずにかかわっていききたい」と考えが変容した。その後の授業でも、タブレットを自分のそばにおき、同じ班の生徒と安心して自分からコミュニケーションをとっている姿が見られた【資料9】。生徒Bに翻訳機能アプリを使ってみた感想を尋ねると「わからない言葉をすぐに調べることができて便利。使う前より振り返りも書けるようになった。前より友達と話せて楽しい」と答えた。翻訳機能アプリの使用により、安心して学習活動に取り組むことができたことで、児童生徒の困り感を和らげる 데 となったことがわかった。

【資料7】 翻訳アプリ使用前の生徒Bの振り返り



【資料8】 翻訳アプリ使用後の生徒Bの振り返り



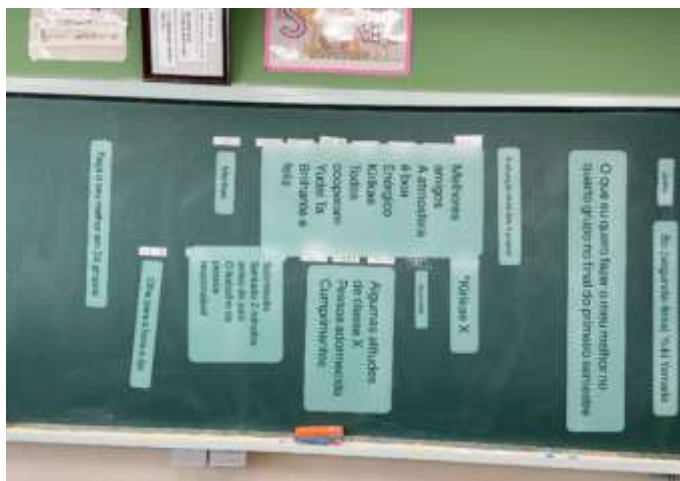
【資料9】 翻訳アプリ活用しての意見交流の様子



③ 【事例Ⅱ】学級活動における関わり合いを支えるICTの活用

これまでの学級活動では、交流する場面において、生徒Aと母国語で話せる生徒Dを配置し、話し合い活動を行っていた。その結果、生徒Aと生徒Dの間では話し合いが見られた一方で、他の生徒との関わりが希薄になってしまっていた。そこで、日本語を話すことに苦手意識がある生徒が安心感をもって学級活動で友達と関わることができるよう、板書を撮影し、翻訳しながら活動に取り組めるように声をかけた。学級活動においても、母国語で学級の子たちの意見を理解できるようにした【資料10】。内容を理解したことで、生徒Aは周囲の友達と話し合い、内容について意見を交わすなど、話し合いに参加する姿が見られた。

【資料10】 翻訳した板書



(2) 学校とのつながりを支えるICTを活用した不登校支援

【事例Ⅲ】直接会うのが苦手な生徒へのスモールステップとしての活用～まなびポケット～

生徒Cは小学校のころから、学校にはほとんど登校できていない。また、授業後に家庭訪問を行っても、顔を合わせることに強い抵抗感があり、担任と会うこともできない。そこで、顔を合わさなくても、コミュニケーションをとる手段として、メッセージアプリを活用して生徒、保護者、担任の関係の構築を図っていくことにした。メッセージアプリとして、「まなびポケット」のメッセージ機能を使用し、やりとりを行っていった。メッセージのやりとりを行い始めると、担任からの連絡に対して、スタンプ機能を活用して生徒Cからの返事が来るようになった【資料11】。

【資料11】 生徒Cと担任のメッセージ機能を使った会話①

6月8日

T：これからお試しで学校からのお知らせをこのメッセージでやってみようと思います。

S：(見ましたのスタンプで返事)

6月11日

T：全校レクリエーションのクイズを送ります。また答えを教えてください。

S：(いいねのスタンプで返事)

メッセージ機能を活用するまでは、生徒Cとコミュニケーションをとることができない状況であったが、スタンプ等を通じて生徒Cは少しずつ連絡をとるようになってきた。その後も、生徒Cとメッセージのやり取りを続けていくと、生徒Cから、「家庭訪問は来週でも大丈夫ですか？」とスタンプ機能以外の言葉で連絡をしてくるようになった【資料12】。対面でのコミュニケーションを苦手とする生徒にとっては、自分の感情を簡単に伝えることができるため、ハードルが下がり、他者との関わりをもちやすくなると考える。また、メッセージ機能を活用して、つながりを作ったことで、担任と直接コミュニケーションをとることもできるようになった【資料13】。

【資料12】 生徒Cと担任のメッセージ機能を使った会話②

6月16日

T：明日のお昼前に家庭訪問に行きますね。お母さんにも伝えてくださいね。

S：お母さんが今日病院に行くので、家庭訪問は来週でも大丈夫ですか？

6月18日

T：来週は定期テストがあるので、家庭訪問の時間を変更したいです。お母さんにも聞いてみてください。

S：(見ましたのスタンプで返事、その後、母親から電話がきて日時決定)

【資料13】 メッセージ機能使用後の生徒Cと担任の会話

6月30日

T：お母さんから通信制について考えているって聞いたよ。

S：うん。毎日行くのは難しそうだから通信制がいい。

T：もしよければ、いろいろな学校の資料を次に来るときにもってこようか。

S：はい。見たいです。

それまで家庭訪問をしても会うことができず、コミュニケーションをとることができなかった生徒Cであったが、ICTの活用が学校と接点をもつきっかけとなり、コミュニケーション手段として極めて有効であったといえる。

(3) ICT支援員との協力

今回の実践では、まなびポケットのメッセージ機能の通知について、校内ではわかる教員がおらず、GIGAサポートセンターに連絡をし、通知の設定方法について尋ねた。豊橋市ではICT支援員の数が十分とはいえず、直接学校に来てもらい指導をしていただくことは難しかったが、電話での応対で問題が解決に向かった。しかし、実際に巡回指導が行われていれば、生徒Cの対応も時間を空けずに対応することができたと考える。また、ICT支援員との連携が行われ、ICTの活用への対応方法がスムーズになっていくことで、教員が子どもと向きあう時間が確保され、子どもたちの安心感にもつながっていくといえる。

4 今後求められる条件整備

(1) ICT支援員の配置拡大

豊橋市では、校内で寄せられた、端末に関する相談の83%が学習情報主任に集中している。また、年度途中においても授業の補助やトラブル対応など、支援が必要とされている場面が多くあるため、ICT支援員の増員と各校への巡回訪問の実施が必要である。豊橋市のICT支援員の配置状況についての調査では、多くの学校で支援員が必要だと感じているという結果が得られたことから、ICT支援員へのニーズが高まっているといえる。今回の実践で取り上げた翻訳機能アプリの活用や、夏季研修などでも活用されている「Goodnotes」などのアプリの活用など、今後さらにICTの活用が求められ、ICT支援員との協力が必要になってくる。ICT支援員の増員がなされ、各学校に巡回指導などできる時間があれば、より効果的にICTの活用ができると感じた。全ての児童生徒が安心してICTを活用できるようにし、教員が子どもの支援に注力するためにも、ICT支援員の増員が急務である。

(2) ICTの活用の実践共有の場の提供

今回の実践は既存のリソースを最大限に活用したものであり、どの学校でも費用をかけずに取り組むことができる。このような実践は他にも多くあるため、実践を共有する場があることがこれからのICTの活用につながっていくと考える。どの学校の児童生徒も安心して学校生活を送ることができるように、ICTの活用の実践共有の場が求められる。

(3) ICT教育環境の整備

GIGAスクール構想によって、一人1台タブレットが導入されてから数年がたち、タブレットを使った効果的な実践が数多く報告されている。本実践の中でも、翻訳機能アプリを使用することで、授業中の発問を理解しやすくなり、授業に対して理解しながら学習に取り組むことができるようになった。また、学習内容を理解できるようになったことで自信をもつことができ、友達と関わることに積極的になる様子を見ることができた。タブレットの活用は、外国人児童生徒にとって有効な支援であることが確認できた。また、困り感を抱える児童生徒の支援では、使いたいと思ったタイミングで即座に使用できることが重要である。ICTによる支援は、外国籍児童生徒や不登校児童生徒に限らず、多様な支援や配慮を必要とする全ての児童生徒の学びを支えるものである。「今、この瞬間の困り感」を解消し、子どもたちの「学びたい思い」を阻害しないよう、Wi-Fi環境の整備やICT教育環境の整備が必要である。

5 おわりに

本研究を通して、ICTの活用が、子どもたちの困り感を軽減していくうえで有効であることがわかった。その一方で、その効果を持続的に発揮するためには、人的・物的な教育条件整備が必要不可欠であることがわかった。今回の実践で取り上げた外国籍児童生徒や不登校生徒だけでなく、学校生活のさまざまな場でつまづきを感じている児童生徒が安心して学校生活を送るためにも、ICT支援員の配置拡大と研修体制の整備、更なる教育条件整備への早急な対応が望まれる。